結婚相談所の歴史社会学
―戦前期日本を中心に―

総合教育科学科（教育社会科学専修　比較教育社会学コース）
橋本　みどり

＜問題設定＞

本稿の目的は、戦前期日本の結婚相談所に関する歴史社会学的研究を行うことである。近年日本では少子化と関連づけて晩婚化・未婚化が社会問題とされ、様々な形で結婚奨励が成されているが、日本の結婚相談所に関する研究は管見の限り皆無といってもよい。本稿では新聞記事などのテクスト分析を通して、結婚相談所の設立の背景や設置者の意図ならびに利用者の分析を行い、明治から昭和戦前期までの日本の結婚相談所の機能とそれを規定した社会的枠組みを明らかにする。

＜分析テクスト＞

分析する資料は、明治時代から昭和戦前期（1868 年～1945 年 8 月 15 日）までに『読売新聞』に掲載された、結婚相談所に関する記事である。記事の抽出は、読売新聞のオンラインデータベース「ヨミダス歴史館」の検索システムによって行う。今回は「結婚相談所」でキーワード検索を行い抽出された記事の中から、時期と内容が合致する記事計 122 件を分析対象とした。さらに、『東京市広報』、『市政週報』、『都政週報』、『性と生殖の人権問題資料集成 ＜優生問題・人口政策編＞』の中の結婚相談所に関する記事の分析を行った。

＜本稿の構成と得られた知見＞

第 1 章では本稿の問題関心について述べ、第 2 章では昭和戦前期日本の人口政策を通した、国民の結婚・出産への政府の関与に関する先行研究の検討を行った。

第 3 章では読売新聞の記事の量的分析により、明治から昭和戦前期の結婚相談所の概要を把握し、戦前期日本の結婚相談所の主な設立者には 3 つの大きな時代的変遷があることが明らかとなった。1888 年から 1930 年にかけては営利目的の私設結婚相談所がほとんどを占めていたが、1931 年から 1935 年にかけては公設結婚相談所、1936 年から 1940 年にかけては国立結婚相談所の記事が他を抜いて圧倒的に多くなっており、これらが各々の時代を代表する結婚相談所であったと考えられる（図 1 参照）。これは 1933 年に東京市営結婚相談所が、1940 年に国立優生結婚相談所が開設されたことに起因しているだろう。

私設、公設、国立へと結婚相談所の設立者が変化することを受け、第 4 章で私設結婚相談所、第 5 章で公設結婚相談所、第 6 章で国立結婚相談所の考察を行った。その結果は次のようにまとめられる。

明治・大正期には結婚難という社会問題に商業的価値が見出され、営利目的で設置された私設結婚相談所がみられたが、大正から昭和戦前期にかけては、その営利的性質の排除と純粋な結婚難救済という目的から、非営利の私設結婚相談所や公設結婚相談所が生み出されるようになった。これに加え、戦時中には優生思想の影響を受けた国が国家増強のため、優秀な日本国民の増殖を目指す人口政策の一環として、国立結婚相談所の設置を通して結婚奨励を実践し、国民の性の管理を行っていたといえる。前述の非営利の私設結婚相談所や公設結婚相談所は、こうした国策の流れに協調し、国立結婚相談所と同様の機能を果たす機関へと姿を変えている。

すなわち、社会の結婚難に商業的価値を見出され、民間によって営利目的のために設置された結婚

相談所は、結婚難救済という社会問題の解決を目的とした私設・公設結婚相談所へと変わり、さらには国立結婚相談所の理念に包摂されていき、その設置目的が゛国家の人口政策を反映したものへと変化したといえる。こうして戦前期日本における結婚相談所は、営利目的の私設結婚相談所から始まり、人口政策のための性の管理を担う媒体として成立していくにいたったと考察される。

また、結婚相談所を通した性の管理には、単なる生殖のみならず、全国民の2割以上が感染していたとされる性病の管理や男女風紀問題の解決等の目的があったと考えられる。さらに戦時中の国家総力戦体制の中、生産力を落とさずに結婚奨励を行う目的の下、共働きを推奨するため、結婚相談所では育児施設の設置や労働環境の整備という福祉的支援も行っていた。

第7章では結婚相談所の利用者について考察した。利用者は婚期を逃した男女が多く、とくに女性の場合は高等女学校を卒業しているなど高学歴の者が多く、戦前期においても現代と同様に高学歴女性の晩婚化が問題となっているといえよう。また、結婚相手への主な条件として男性は女性に容貌を、女性は男性に経済力や生活の安定を求めるなど、結婚相手に求める条件も 70 年の時を経た現代と共通点がみられた。しかし、こうした相手への理想や学歴の不一致が成婚の妨げとなり、相談所の結婚斡旋の足枷となっていた。

第8章ではそれまでの知見を総括し、戦前期日本の結婚奨励策から現代日本の結婚奨励のあり方を考察した。これについては以下に述べる。

＜本稿の示唆＞

現代の結婚は恋愛結婚という形で個人に一任されており、第三者の直接的関与は忌避される傾向にあると考えられ、戦前期日本の結婚相談所が゛行ったような、結婚相手を直接的に斡旋する形の結婚奨励は機能しない可能性が高い。そこで現代では、昭和戦前期の結婚相談所が行った社会福祉的援助のように、間接的な結婚奨励策の充実が必要だと考える。現在は政府による街コンの推進などがみられるが、出会いの場の創出から結婚にいたるという確実な保証はないため、結婚・出産・育児への社会福祉的支援により結婚を支えることが、堅実な結婚奨励の一手として有効といえるのではないか。

現代日本では社会状況と人びとの変化から、戦前期日本の結婚相談所のような直接的結婚奨励は機能しないだろう。しかし、これらの結婚相談所が国民の結婚奨励に向けて行った数々の積極的実践を顧みることは可能であるという点で、戦前期結婚相談所は現代日本が抱える結婚問題の解決の端緒となる道筋を残したといえる。

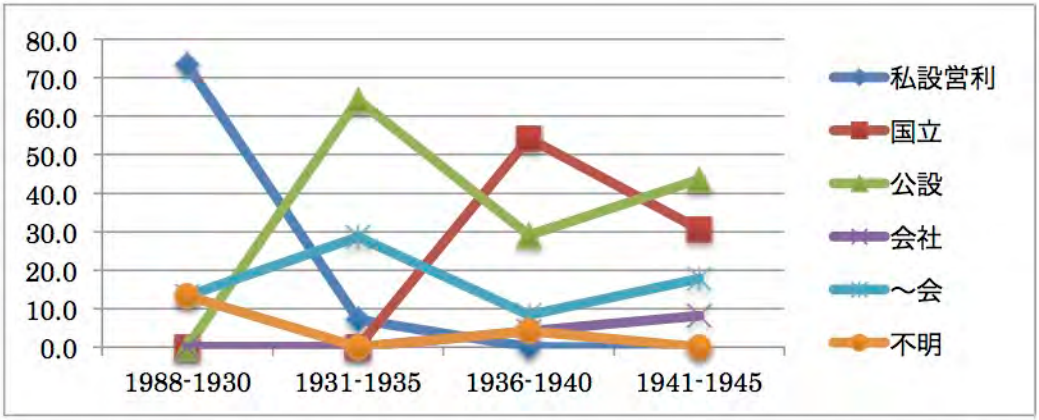

図1　結婚相談所設立者の時代的変遷のグラフ　　（縦軸単位%、横軸単位年）